

独立行政法人から関連法人への補助・取引等及び再就職の状況の概要(令和6年度)

法人種別・名称	(特定関連会社)	(特定関連会社)	(特定関連会社)
事項	(株)URコミュニティ	日本総合住生活(株)	那覇新都心(株)
関連法人の業務概要	機構賃貸住宅の管理運営等	機構賃貸住宅の管理業務の受託、住宅等の維持・改善業務の受注並びに賃貸住宅にお住まいの方々の利便に供する施設の建設、経営等	那覇新都心及びその周辺地域にお住まいの方々等の利便に供する施設の建設、経営その他の管理
関連公益法人等の受け取り補助金等(国等)とその他の収益の金額			
所有株式数、取得価額、BS計上額	94,000株、2,749百万円、3,549百万円	480,000株、240百万円、45,830百万円	13,000株、650百万円、1,435百万円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拋出、寄付等、運営費・事業費等に充てるため負担した会費・負担金等	-	-	-
債権・負債の明細	債権58百万円 債務0百万円	債権40百万円 債務20,779百万円	債権379百万円 債務0百万円
債務保証の明細	-	-	-
総売上高・事業収入と独立行政法人の発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)※1	・総売上高17,200百万円	・総売上高154,290百万円	・総売上高467百万円
	・機構に係る売上高 うち競争契約 17,140百万円(99.7%) うち企画競争・公募等 0百万円(0.0%) うち競争性のない随意契約 17,140百万円(100.0%) 0百万円(0.0%)	・機構に係る売上高 うち競争契約 134,325百万円(87.1%) うち企画競争・公募等 25,949百万円(19.3%) うち競争性のない随意契約 33,017百万円(24.6%) 0百万円(0.0%)	・機構に係る売上高 うち競争契約 5百万円(1.2%) うち企画競争・公募等 0百万円(0.0%) うち競争性のない随意契約 0百万円(0.0%) 5百万円(100.0%)
役員のうち独立行政法人の役職員経験者の人数と氏名(独立行政法人での最終職名)(令和7年3月31日時点)	4人 桶田 寿 理事 内島 敏之 (出向) 畑中 聡 (出向) 篠沢 峰雄 (出向)	7人 伊藤 治 副理事長 菅沼 明 中部支社長 佐藤 剛 中部支社長 内田 寛 (出向) 尾神 充倫 本社技術・コスト管理部担当部長 神田 俊一 (出向) 白須 英樹 (兼任)	3人 村井 一元 本社都市再生部地方都市基盤整備支援推進役 辛嶋 哲朗 (兼任) 澤 卓史 (兼任)
	役員に就いている退職公務員等の状況(令和6年10月1日時点)※2	1人	5人

独立行政法人から関連法人への補助・取引等及び再就職の状況の概要(令和6年度)

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)	(関連会社)
事項	(株)新都市ライフホールディングス	(株)KUL	(株)中部新都市サービス
関連法人の業務概要	首都圏における機構の都市再開発事業等により整備される施設等の賃貸、経営その他の管理及びお住まいの方々の利便に供する施設の建設、経営その他の管理等	関西圏における機構の都市再開発事業等により整備される施設等の賃貸、経営その他の管理及びお住まいの方々の利便に供する施設の建設、経営その他の管理	中部圏における機構の都市再開発事業等により整備される施設等の賃貸、経営その他の管理及びお住まいの方々の利便に供する施設の建設、経営その他の管理
関連公益法人等の受け取り補助金等(国等)とその他の収益の金額			
所有株式数、取得価額、BS計上額	7,467,045株、6,150百万円、35,782百万円	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拋出、寄付等、運営費・事業費等に充てるため負担した会費・負担金等	-	-	-
債権・負債の明細	債権8,543百万円 債務15百万円	債権0百万円 債務4百万円	債権3,703百万円 債務3百万円
債務保証の明細	-	-	-
総売上高・事業収入と独立行政法人の発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)※1	・総売上高21,983百万円	・総売上高6,462百万円	・総売上高1,285百万円
	・機構に係る売上高 うち競争契約 114百万円(0.5%)	・機構に係る売上高 うち競争契約 37百万円(0.6%)	・機構に係る売上高 うち競争契約 0百万円(0.0%)
	うち企画競争・公募等 0百万円(0.0%)	うち企画競争・公募等 36百万円(96.4%)	うち企画競争・公募等 0百万円(0.0%)
	うち競争性のない随意契約 12百万円(10.8%) うち競争性のない随意契約 102百万円(89.2%)	うち競争性のない随意契約 0百万円(0.0%) うち競争性のない随意契約 0百万円(0.0%)	うち競争性のない随意契約 0百万円(0.0%) うち競争性のない随意契約 0百万円(0.0%)
役員のうち独立行政法人の役職員経験者の人数と氏名(独立行政法人での最終職名)(令和7年3月31日時点)	4人 田中 伸和 副理事長 小澤 宗弘 本社統括役 麻 正人 (出向) 関口 律 本社統括役	6人 吉田 滋 監事 堀井 伸也 本社地域活性化推進役 田邊 昭 (出向) 古館 進也 (出向) 小澤 宗弘 本社統括役 石戸 照久 (出向)	4人 横矢 雅人 本社統括役 所 義高 (出向) 沼田 正夫 (出向) 柴崎 啓一 (兼任)
	役員に就いている退職公務員等の状況(令和6年10月1日時点)※2	-	-

独立行政法人から関連法人への補助・取引等及び再就職の状況の概要(令和6年度)

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)	(関連会社)
事項	新都市センター開発㈱	関西文化学術研究都市センター㈱	㈱横浜都市みらい
関連法人の業務概要	多摩ニュータウン及びその周辺地域にお住まいの方々の利便に供する施設の建設、経営その他の管理	関西文化学術研究地区及びその周辺地域にお住まいの方々の利便に供する施設の建設、経営その他の管理	港北ニュータウン、みなとみらい21中央地区及びその周辺地域にお住まいの方々の利便に供する施設の建設、経営その他の管理
関連公益法人等の受け取り補助金等(国等)とその他の収益の金額			
所有株式数、取得価額、BS計上額	-	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拋出、寄付等、運営費・事業費等に充てるため負担した会費・負担金等	-	-	-
債権・負債の明細	債権734百万円 債務22百万円	債権0百万円 債務0百万円	債権8百万円 債務0百万円
債務保証の明細	-	-	-
総売上高・事業収入と独立行政法人の発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)※1	・総売上高6,785百万円	・総売上高2,165百万円	・総売上高2,865百万円
	・機構に係る売上高	・機構に係る売上高	・機構に係る売上高
	うち競争契約 5百万円(0.1%)	うち競争契約 53百万円(2.4%)	うち競争契約 8百万円(0.3%)
	うち企画競争・公募等 0百万円(0.0%)	うち企画競争・公募等 0百万円(0.0%)	うち企画競争・公募等 0百万円(0.0%)
	うち競争性のない随意契約 0百万円(0.0%)	うち競争性のない随意契約 0百万円(0.0%)	うち競争性のない随意契約 0百万円(0.0%)
	5百万円(100.0%)	53百万円(100.0%)	8百万円(100.0%)
役員のうち独立行政法人の役職員経験者の人数と氏名(独立行政法人での最終職名)(令和7年3月31日時点)	5人	5人	5人
	倉重 涉司 本社統括役	大森 直樹 本社統括役	樺 真吾 宮城震災復興支援本部長
	石塚 哲 (出向)	来住 修司 (出向)	河野 英生 (出向)
	久保木 茂文 (出向)	熊澤 学 (出向)	久宮 和彦 (出向)
	藤井 正男 (出向)	小澤 宗弘 本社統括役	藤井 正男 (出向)
	中川 和樹 (出向)	森廣 敏正 (出向)	片岡 昌彦 (出向)
役員に就いている退職公務員等の状況(令和6年10月1日時点)※2	-	-	-

独立行政法人から関連法人への補助・取引等及び再就職の状況の概要(令和6年度)

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)	(関連会社)
事項	(株)千葉ニュータウンセンター	(株)URリンケージ	(株)URシステムズ
関連法人の業務概要	千葉ニュータウン及びその周辺地域にお住まいの方々の利便に供する施設の建設、経営その他の管理	機構業務等を支援・補完するための調査、計画、設計・積算、工事監理、住宅募集等の業務の受託及び請負等	機構業務等を支援・補完するための情報処理業務の受託及び請負等
関連公益法人等の受け取り補助金等(国等)とその他の収益の金額			
所有株式数、取得価額、BS計上額	-	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等、運営費・事業費等に充てるため負担した会費・負担金等	-	-	-
債権・負債の明細	債権0百万円 債務0百万円	債権3百万円 債務6,351百万円	債権0百万円 債務190百万円
債務保証の明細	-	-	-
総売上高・事業収入と独立行政法人の発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)※1	・総売上高2,384百万円	・総売上高23,309百万円	・総売上高3,053百万円
	・機構に係る売上高	・機構に係る売上高	・機構に係る売上高
	うち競争契約 0百万円(0.0%)	13,682百万円(58.7%)	2,324百万円(76.1%)
	うち企画競争・公募等 0百万円(0.0%)	12,639百万円(92.4%)	2,320百万円(99.8%)
	うち競争性のない随意契約 0百万円(0.0%)	917百万円(6.7%)	0百万円(0.0%)
	0百万円(0.0%)	0百万円(0.0%)	0百万円(0.0%)
役員のうち独立行政法人の役職員経験者の人数と氏名(独立行政法人での最終職名)(令和7年3月31日時点)	4人	8人	3人
	山澤 正 岩手・宮城震災復興支援本部長	村上 卓也 理事	中島 博雄 本社人事部長
	竹内 直也 (出向)	西周 健一郎 本社統括役	田中 覚 (出向)
	中川 裕二 (出向)	太田 潤 本社統括役	立松 正則 (出向)
	沼田 正夫 (出向)	松永 浩行 (出向)	
		由利 義宏 (出向)	
	加藤 巧 (出向)		
	原 武 (出向)		
	竹内 大輔 (出向)		
役員に就いている退職公務員等の状況(令和6年10月1日時点)※2	-	-	1人

独立行政法人から関連法人への補助・取引等及び再就職の状況の概要(令和6年度)

事項	法人種別・名称	(関連公益法人)	(関連公益法人)	(関連公益法人)
		(公財)関西文化学術研究都市推進機構	(一財)都市農地活用支援センター	(一財)首都圏ケーブルメディア
関連法人の業務概要		関西文化学術研究都市における創造的な文化、学術、研究の拠点の形成に関する調査研究、提言、当該都市の建設、管理運営に関する調査研究、企画立案、合意形成の促進及び居住者、研究者等のための交流施設等の建設、維持管理等	都市農地の計画的な利用による良好な住環境を有する住宅地の形成、優良な賃貸住宅建設等を促進するための調査研究、事業支援、居住環境の維持改善、普及啓発、相談に関する業務等	機構が首都圏域で施行する市街地開発事業等の区域及びその周辺におけるテレビ放送難視聴を解消するための有線テレビ放送施設の設置及び維持管理並びにテレビ放送の再送信業務等
関連公益法人等の受け取り補助金等(国等)とその他の収益の金額				
所有株式数、取得価額、BS計上額		-	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拋出、寄付等、運営費・事業費等に充てるため負担した会費・負担金等		出えん 250百万円	出えん 357百万円	出えん 134百万円 負担金等 4百万円
債権・負債の明細		債権0百万円 債務0百万円	債権0百万円 債務0百万円	債権0百万円 債務0百万円
債務保証の明細		-	-	-
総売上高・事業収入と独立行政法人の発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)※1		・事業収入12百万円	・事業収入22百万円	・事業収入442百万円
		・機構に係る売上高	・機構に係る売上高	・機構に係る売上高
		うち競争契約 0百万円(0.0%)	うち競争契約 0百万円(2.2%)	うち競争契約 0百万円(0.0%)
		うち企画競争・公募等 0百万円(0.0%)	うち企画競争・公募等 0百万円(0.0%)	うち企画競争・公募等 0百万円(0.0%)
		うち競争性のない随意契約 0百万円(0.0%)	うち競争性のない随意契約 0百万円(0.0%)	うち競争性のない随意契約 0百万円(0.0%)
役員のうち独立行政法人の役職員経験者の人数と氏名(独立行政法人での最終職名)(令和7年3月31日時点)		1人 河合 智明 (出向)	0人	4人 大石 彰 本社地域活性化推進役 上村 雅彦 (出向) 齋藤 哲也 (出向) 酒井 康至 (出向)
	役員に就いている退職公務員等の状況(令和6年10月1日時点)※2		-	-

独立行政法人から関連法人への補助・取引等及び再就職の状況の概要(令和6年度)

法人種別・名称	(関連公益法人)
事項	(一財)都市再生共済会
関連法人の業務概要	街づくり及び住まいづくりに関する相談・広報 宣伝・調査・研究及び情報提供、機構事業地区の 居住者の利便の増進、機構退職者及び遺族等に対 する生活の支援、機構職員の福利厚生の実施等
関連公益法人等の受け取り補助金等(国等)と その他の収益の金額	-
所有株式数、取得価額、BS計上額	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛 出、寄付等、運営費・事業費等に充てるため負 担した会費・負担金等	出えん 0百万円
債権・負債の明細	債権0百万円 債務0百万円
債務保証の明細	-
総売上高・事業収入と独立行政法人の発注等に 係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及 び競争性のない随意契約の金額・割合)※1	・事業収入111百万円
	・機構に係る売上高
	うち競争契約 0百万円(0.0%)
	うち企画競争・公募等 0百万円(0.0%)
	うち競争性のない随意契約 0百万円(0.0%)
役員のうち独立行政法人の役職員経験者の人数 と氏名(独立行政法人での最終職名)(令和7 年3月31日時点)	6人
	小澤 誠一 (兼任)
	齋藤 一郎 (出向)
	藤森 宙 (兼任)
	原田 信也 (兼任)
	小林 弘幸 (兼任)
	竹中 善彦 (兼任)
役員に就いている退職公務員等の状況(令和6年10月1日時点)※2	-

※1 内訳には、予定価格が国の基準を超えないもの
は含めない。

※2 役員に就いている退職公務員等の状況について
は、「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年12月19
日閣議決定)、「公務員制度改革大綱」(平成13年12
月25日閣議決定)に基づき、以下のとおり定義する。

○退職公務員等：以下の[1]、[2]及び[3]

- [1] 退職公務員
常勤の国家公務員として職務に従事した
者(下記【1】から【3】まで又は[2]に
該当する者を除く。)
- 【1】 専ら教育、研究、医療に従事した
者(大学教授、研究者、医師等)
- 【2】 国家公務員としての勤務が一時的
(原則として、任期の定めのある場
合は1期、任期の定めがない場合
は3年程度以下)であった者
- 【3】 国の機関の組織、業務を継承した
独立行政法人等のプロパー職員
(ただし、当該独立行政法人等の役
員になる場合に限る)
- [2] 役員出向者
国家公務員退職手当法(昭和28年法律
第182号)第8条第1項に規定するところ
により当機構役員となるために退職をし、
かつ、引き続き当機構役員として在職する者
- [3] 退職者
当機構の役員であった者及び管理職手当
の支給を受けていた者